



全国理美容開業ランキング レポート ver5

～2025年1月～3月・過去3年間比較～



＜調査方法＞
行政からの開業情報をもとに、
Review独自のクレンジングをおこなったデータより算出

Contents

株式会社Reviewは「人」と「IT」のチカラを組み合わせ、全国の店舗データおよび法人データを独自で、収集・整備・提供しているデータプロバイダーです。

日々データを更新、圧倒的な網羅性とリアルタイム性がございます。
そんな弊社ならではの、全国の理美容店に関する調査結果を発表いたします。

理容所・美容所開業ランキング 2025年1月～3月


全国理美容開業数ランキングTOP5	…P4
全国理美容開業数ランキング(合計)	…P5
【理・美容所別】全国理美容開業数ランキング	…P6
2025年の理美容業界から見える5つの市場動向	…P7
個の力×デジタル×体験が導く、新時代のサロン経済圏	…P8
理美容サロンのSNS戦略最前線	…P9

理容所・美容所 2023年～2025年 1月～3月 開業数比較

全国理美容開業数ランキング/2023年～2025年	…P11
【理・美容所別】全国理美容開業数ランキング/2023年～2025年	…P12
開業数が半減した2025年、理美容業界に起きた構造転換とは	…P13
開業コスト上昇と資金調達難が招く「投資抑制の時代」	…P14
業界構造の転換期 ——フリーランス化と地域二極化が進む理美容市場	…P15
“安定と柔軟”を求める時代 ——独立より雇用を選ぶ若手理美容師たち	…P16
結論：理美容業界の開業数減少は“縮小”ではなく“転換”	…P17

全国理美容開業ランキング レポート ver5 まとめ

「開業数の減少」は、終わりではなく“新しい始まり”	…P19
数ではなく「質」へ —— 持続可能な開業と働き方の時代へ	…P20



理容所・美容所開業ランキング
2025年1月～3月

全国理美容開業数ランキングTOP5

変わる“開業地図”、2025年の理美容業界はどこへ向かうのか—

都市部集中が続く一方で、地方では小規模・特化型サロンの動きが広がりを見せています。理容は成熟フェーズに入り新規参入が少ない一方、美容ではSNS集客やフリーランス化が進み、開業スタイルが多様化。競争の舞台は「立地」から「個の発信力」へと変化しつつあります。

本レポートでは、2025年1月～3月の全国開業データをもとに、地域別の動向と業態別の差異から、理美容業界の現在地と次の潮流を読み解きます。

まずは、2025年1月～3月の全国理美容店開業数ランキングを発表いたします。開業数合計トップ5には、以下の都道府県がランクインしています。



1位
東京都

1位 東京都(127件)
特化型・高感度サロンが中心で、SNS集客が主流。競争激化やコスト高により、開業数は伸び悩み。



2位
大阪府

2位 大阪府(84件)
地域密着型やリーズナブル志向のサロンが中心。都市部の競争は激しいものの、商業地や住宅地での安定した開業が続く。



3位
愛知県

3位 愛知県(76件)
ファミリー層や地域密着型のサロンが中心。安定した需要に支えられ、郊外エリアでも堅調な開業が見られます。



4位
神奈川県

4位 神奈川県(64件)
都市型と住宅地型の両ニーズに対応するサロンが中心。安定した顧客基盤を背景に、バランスの取れた開業傾向が続く。



5位
埼玉県

5位 埼玉県(59件)
住宅地を中心に、日常利用向けサロンの開業が目立つ。地域密着型が主流で、堅実な需要に支えられた安定傾向。

全国理美容開業数ランキング(合計)

2025年1月～3月の全国の理美容開業数ランキングは以下のような結果となりました。

2025年1月～3月 全国開業件数

938件

理美容 / 2025年1月～3月				
都道府県	開業数			
全国	938	24	滋賀県	10
1 東京都	127	25	徳島県	10
2 大阪府	84	26	群馬県	9
3 愛知県	76	27	鹿児島県	9
4 神奈川県	64	28	富山県	8
5 埼玉県	59	29	石川県	8
6 福岡県	53	30	高知県	8
7 兵庫県	47	31	山形県	7
8 千葉県	39	32	佐賀県	7
9 北海道	32	33	秋田県	6
10 静岡県	26	34	宮崎県	6
11 長野県	24	35	青森県	5
12 宮城県	19	36	鳥取県	5
13 広島県	19	37	香川県	5
14 沖縄県	18	38	山梨県	4
15 岐阜県	17	39	島根県	4
16 京都府	15	40	長崎県	4
17 茨城県	14	41	大分県	4
18 岡山県	14	42	福井県	3
19 三重県	13	43	奈良県	3
20 愛媛県	12	44	山口県	3
21 福島県	11	45	熊本県	3
22 栃木県	11	46	和歌山県	2
23 新潟県	10	47	岩手県	1

上位5都府県(東京・大阪・愛知・神奈川・埼玉)で全体の約4割を占めており、依然として都市部への集中傾向が見られます。

一方で、地方圏では1県あたり10件未満の地域も多く、地域間の格差が顕著です。

全体としては、都市部を中心に一定の開業需要が維持されているものの、全国的な新規出店ペースは落ち着いており、慎重な出店傾向がうかがえます。

【理・美容所別】全国理美容開業数ランキング

2025年1月～3月の理容所・美容所別の全国開業数ランキングは以下のような結果となりました。

2025年1月～3月 理容所開業件数

60件

美容所開業件数

878件

理容所 / 2025年1月～3月		美容所 / 2025年1月～3月	
都道府県	開業数	都道府県	開業数
全国	60	全国	878
1 大阪府	7	1 東京都	121
2 東京都	6	2 大阪府	77
3 北海道	4	3 愛知県	75
4 埼玉県	4	4 神奈川県	63
5 静岡県	4	5 埼玉県	55
6 福岡県	4	6 福岡県	49
7 宮城県	3	7 兵庫県	46
8 愛媛県	3	8 千葉県	39
9 福島県	2	9 北海道	28
10 茨城県	2	10 長野県	24
11 新潟県	2	11 静岡県	22
12 京都府	2	12 岐阜県	17
13 広島県	2	13 広島県	17
14 岩手県	1	14 沖縄県	17
15 秋田県	1	15 宮城県	16
16 栃木県	1	16 岡山県	14
17 神奈川県	1	17 三重県	13
18 富山県	1	18 京都府	13
19 石川県	1	19 茨城県	12
20 愛知県	1	20 栃木県	10
21 兵庫県	1	21 滋賀県	10
22 奈良県	1	22 徳島県	10
23 島根県	1	23 福島県	9
24 香川県	1	24 群馬県	9
25 高知県	1	25 愛媛県	9
26 長崎県	1	26 鹿児島県	9
27 熊本県	1	27 新潟県	8
28 沖縄県	1	28 山形県	7
29 青森県	0	29 富山県	7
30 山形県	0	30 石川県	7
31 群馬県	0	31 高知県	7
32 千葉県	0	32 佐賀県	7
33 福井県	0	33 宮崎県	6
34 山梨県	0	34 青森県	5
35 長野県	0	35 秋田県	5
36 岐阜県	0	36 鳥取県	5
37 三重県	0	37 山梨県	4
38 滋賀県	0	38 香川県	4
39 和歌山県	0	39 大分県	4
40 鳥取県	0	40 福井県	3
41 岡山県	0	41 島根県	3
42 山口県	0	42 山口県	3
43 徳島県	0	43 長崎県	3
44 佐賀県	0	44 奈良県	2
45 大分県	0	45 和歌山県	2
46 宮崎県	0	46 熊本県	2
47 鹿児島県	0	47 岩手県	0

理容所は、全国の開業数は60件で、全都道府県の約4割において新規開業がゼロとなりました。理容業は新規参入が少なく、開業動向としても低水準で推移しており、既存店の安定経営傾向がうかがえます。

一方、美容所では、全国の開業数は878件で、理容所の約14倍にのぼり、美容業の新規参入の活発さが際立ちます。上位5都府県で全体の約4割を占め、都市圏を中心に開業意欲が堅調に推移しています。

2025年の理美容業界から見える5つの市場動向

変化の波をとらえる、理美容業界の次なる5つの兆し

都市集中と個人化が進むなかで、理美容市場は静かに構造変化を遂げています。“美容優位”の流れが続く一方、デジタル化や働き方の多様化が進み、サロンの形・経営の在り方・顧客との関係性が大きく変わりつつあります。

2025年の最新データをもとに、理美容業界の今を読み解く5つの市場動向を整理していきます。

- 1 美容業が牽引する市場拡大とブランド細分化
- 2 都市集中と地方分散、二極化する開業トレンド
- 3 “フリーランス化”と“シェアサロン”の定着
- 4 デジタル活用による集客構造の変化
- 5 “体験価値型サロン”へのシフト



1 美容業が牽引する市場拡大とブランド細分化

2025年上期の全国開業データでは、美容所の開業数が理容所の約14倍に達し、依然として美容業が市場全体を牽引しています。

背景には、トレンド変化への即応性、SNSや動画プラットフォームを活用した個人ブランディングの浸透があります。

若年層を中心に「技術だけでなく世界観を買う」消費行動が定着しつつあり、“カラー専門”“韓国風特化”“メンズスタイル専門”といったコンセプト特化型サロンが増加。こうしたニッチ市場の細分化が、美容業の新陳代謝を支えています。

一方で理容業は地域密着・常連中心の安定経営が主流となり、新規開業よりも事業承継・業態転換が中心になりつつあります。

2 都市集中と地方分散、二極化する開業トレンド

開業数の上位5都府県(東京・大阪・愛知・神奈川・埼玉)で全体の約4割を占めるなど、都市集中は依然として顕著です。

都市部では人口集積と高い美容意識を背景に競争が激化しており、差別化やブランディングの巧拙が生存を分ける段階に入っています。

一方で地方では、郊外・住宅地・複合商業施設内といった日常動線上での開業が拡大。地代や人件費の安さを武器に「低コストで持続性の高い開業モデル」が定着しつつあります。この結果、都市＝ブランド競争、地方＝安定経営という二極構造がより明確化しています。

個の力×デジタル×体験が導く、新時代のサロン経済圏

3 “フリーランス化”と“シェアサロン”の定着

従来の「店舗＋スタッフ」モデルから、シェアサロン・面貸し・フリーランス型への転換が進行しています。

SNSでの個人集客が容易になったことで、スタイリストが独立するハードルは大幅に低下。初期投資を抑え、時間・場所を柔軟に選べる働き方が主流となっています。

この動きは特に20～30代の若手層で顕著で、独立支援型サロン運営会社も増加傾向。今後は「個人のブランディング力」と「コミュニティ形成力」が成功の鍵を握るとみられます。

4 デジタル活用による集客構造の変化

SNS・口コミ・予約アプリ・Googleマップなど、オンライン経由での来店導線が完全に主流化しています。

従来の広告依存から脱却し、Instagram・TikTok・LINE公式アカウントを中心とした自己発信＋顧客データ活用の時代へ。

予約・顧客管理・分析ツールの普及により、リピート率や単価をデータで把握し改善する「マイクロ経営」が可能になりました。

特に若年層の来店動機は「発信力」「ビジュアル訴求」「信頼性」の三要素にシフトしており、経営者には“デジタル発想のマーケティング力”が求められる段階に入っています。

5 “体験価値型サロン”へのシフト

価格競争が限界に達するなかで、サロンの差別化軸は「体験価値」へと移行しています。

空間デザイン・音楽・香り・接客など、**五感を刺激する体験設計**を重視する店舗が増加。特に都市部では、“推しサロン化”“自己表現の場としてのサロン”といった価値観が若年層を中心に広がっています。

この流れは高単価サロンだけでなく、中価格帯サロンにも波及し、「技術＋体験」のバランスがブランド評価を左右する時代に入りました。



理美容サロンのSNS戦略最前線

理美容業界では、広告費をかけずに集客・認知を拡大できるSNS活用が欠かせない戦略となっています。

とくに「Instagram」「TikTok」「LINE公式アカウント」は、新規集客・ファン化・リピート促進という三段階の顧客導線を形成する主力ツールです。

ビジュアル訴求に優れるInstagram、拡散力の高いTikTok、顧客維持に強いLINE——それぞれの特性を理解し、目的に応じて活用を最適化することが、2025年以降のサロン経営における成果差を左右します。



SNSプラットフォーム別の特徴と活用状況



Instagram

- 日本国内ではアクティブユーザー数が約3,300万人(他の主要SNSと比較してもトップクラス)です。
- 美容サロンの導入事例では、「投稿1回あたりの平均エンゲージメント率(いいね数÷フォロワー数)が3～5%程度」という数字も報告されています。
- ストーリーズを定期的に活用しているサロンは、活用していないサロンに比べて予約率が約40%高いというデータも出ています。
- 活用すべき機能例: リール(ショート動画)、位置情報(ジオタグ)、ハッシュタグ+地域名、ビフォー・アフター写真。



TikTok

- 日本国内で10代～20代を中心に急速に普及しており、視覚的・動画的なコンテンツとの相性が極めて高いとされています。
- 美容・サロン業界との親和性として、「ビフォー・アフター」や「施術・プロセス動画」といった“視覚変化を見せる”コンテンツが非常に効果的。
- 実例: ある店舗で「動画1本で月間再生10万回以上、来店者数が1.5～2倍に増加した」とする報告があります。



LINE公式アカウント

- 集客というよりも、既存顧客とのコミュニケーション強化・リピート促進に用いられるケースが多いです。
- 例えば、クーポン配布・当日空き枠通知・予約案内など、直接顧客にメッセージを届けるチャネルとして機能します。



出典: Aiony、さかいあやこ|AIマーケティング、ナレッジホールディングス、エルグラム、サロンズソリューション、FREEDOOR、サンクローブ

理容所・美容所
2023年～2025年 1月～3月
過去3年開業数比較

全国理美容開業数ランキング/2023年～2025年

次に、2023年～2025年の3年間における、1月～3月の全国の理美容開業数を比較してみました。以下のような結果となりました。

		理美容 / 1月～3月開業数			
	都道府県	3年間合計	2023年	2024年	2025年
	全国	4904	2097	1869	938
1	東京都	694	327	240	127
2	大阪府	466	210	172	84
3	愛知県	360	153	131	76
4	神奈川県	280	117	99	64
5	福岡県	256	103	100	53
6	埼玉県	208	73	76	59
7	兵庫県	208	77	84	47
8	千葉県	178	76	63	39
9	北海道	166	72	62	32
10	静岡県	129	49	54	26
11	茨城県	107	52	41	14
12	長野県	106	37	45	24
13	広島県	100	43	38	19
14	宮城県	93	38	36	19
15	岡山県	88	36	38	14
16	岐阜県	85	43	25	17
17	京都府	82	33	34	15
18	沖縄県	80	31	31	18
19	新潟県	69	31	28	10
20	群馬県	68	24	35	9
21	栃木県	64	23	30	11
22	鹿児島県	64	28	27	9
23	三重県	60	20	27	13
24	滋賀県	56	16	30	10
25	愛媛県	56	23	21	12
26	福島県	52	29	12	11
27	熊本県	50	31	16	3
28	山口県	48	21	24	3
29	大分県	48	23	21	4
30	富山県	47	22	17	8
31	宮崎県	44	22	16	6
32	青森県	40	18	17	5
33	高知県	40	15	17	8
34	石川県	37	22	7	8
35	佐賀県	37	15	15	7
36	奈良県	34	10	21	3
37	徳島県	34	13	11	10
38	和歌山県	30	13	15	2
39	秋田県	29	12	11	6
40	香川県	29	12	12	5
41	岩手県	28	16	11	1
42	島根県	27	19	4	4
43	山形県	26	10	9	7
44	福井県	26	9	14	3
45	鳥取県	26	9	12	5
46	長崎県	25	12	9	4
47	山梨県	24	9	11	4

※3年間の開業数合計が多い都道府県順に表示しております。

【理・美容所別】全国理美容開業数ランキング/2023年～2025年

次に、2023年～2025年の3年間における、1月～3月の全国の理容所・美容所別の開業数を比較してみました。

以下のような結果となりました。

理容所 / 1月～3月開業数				
都道府県	3年間合計	2023年	2024年	2025年
全国	432	206	166	60
1 東京都	58	32	20	6
2 大阪府	42	21	14	7
3 埼玉県	26	12	10	4
4 北海道	25	10	11	4
5 兵庫県	18	10	7	1
6 福岡県	16	7	5	4
7 茨城県	14	6	6	2
8 愛知県	14	10	3	1
9 宮城県	13	4	6	3
10 神奈川県	13	8	4	1
11 沖縄県	12	6	5	1
12 静岡県	11	3	4	4
13 新潟県	10	3	5	2
14 群馬県	9	3	6	0
15 千葉県	9	2	7	0
16 広島県	9	5	2	2
17 愛媛県	9	4	2	3
18 鹿児島県	8	2	6	0
19 福島県	7	4	1	2
20 三重県	7	2	5	0
21 島根県	7	5	1	1
22 岡山県	7	4	3	0
23 岩手県	6	2	3	1
24 岐阜県	6	5	1	0
25 熊本県	6	4	1	1
26 秋田県	5	1	3	1
27 長野県	5	2	3	0
28 奈良県	5	1	3	1
29 和歌山県	5	1	4	0
30 香川県	5	4	0	1
31 栃木県	4	2	1	1
32 京都府	4	2	0	2
33 山口県	4	0	4	0
34 佐賀県	4	2	2	0
35 長崎県	4	1	2	1
36 大分県	4	4	0	0
37 富山県	3	1	1	1
38 滋賀県	3	1	2	0
39 徳島県	3	2	1	0
40 青森県	2	2	0	0
41 山形県	2	0	2	0
42 山梨県	2	2	0	0
43 高知県	2	1	0	1
44 石川県	1	0	0	1
45 福井県	1	1	0	0
46 鳥取県	1	1	0	0
47 宮崎県	1	1	0	0

美容室 / 1月～3月開業数				
都道府県	3年間合計	2023年	2024年	2025年
全国	4472	1891	1703	878
1 東京都	636	295	220	121
2 大阪府	424	189	158	77
3 愛知県	346	143	128	75
4 神奈川県	267	109	95	63
5 福岡県	240	96	95	49
6 兵庫県	190	67	77	46
7 埼玉県	182	61	66	55
8 千葉県	169	74	56	39
9 北海道	141	62	51	28
10 静岡県	118	46	50	22
11 長野県	101	35	42	24
12 茨城県	93	46	35	12
13 広島県	91	38	36	17
14 岡山県	81	32	35	14
15 宮城県	80	34	30	16
16 岐阜県	79	38	24	17
17 京都府	78	31	34	13
18 沖縄県	68	25	26	17
19 栃木県	60	21	29	10
20 群馬県	59	21	29	9
21 新潟県	59	28	23	8
22 鹿児島県	56	26	21	9
23 三重県	53	18	22	13
24 滋賀県	53	15	28	10
25 愛媛県	47	19	19	9
26 福島県	45	25	11	9
27 富山県	44	21	16	7
28 山口県	44	21	20	3
29 熊本県	44	27	15	2
30 大分県	44	19	21	4
31 宮崎県	43	21	16	6
32 青森県	38	16	17	5
33 高知県	38	14	17	7
34 石川県	36	22	7	7
35 佐賀県	33	13	13	7
36 徳島県	31	11	10	10
37 奈良県	29	9	18	2
38 福井県	25	8	14	3
39 和歌山県	25	12	11	2
40 鳥取県	25	8	12	5
41 秋田県	24	11	8	5
42 山形県	24	10	7	7
43 香川県	24	8	12	4
44 岩手県	22	14	8	0
45 山梨県	22	7	11	4
46 長崎県	21	11	7	3
47 島根県	20	14	3	3

※3年間の開業数合計が多い都道府県順に表示しております。

開業数が半減した2025年、理美容業界に起きた構造転換とは

2025年の理美容開業数は全国で938件。

前年(1,869件)、前々年(2,097件)から**ほぼ半減**し、統計上も異例の落ち込みを示しました。

その背景には、景気減速による開業抑制にとどまらず、働き方・経営スタイル・顧客行動の変化が複雑に絡み合っています。

シェアサロンの普及やフリーランス化の進行により、従来型の「店舗開業」モデルは転換期を迎え、業界は今、「独立＝開業」という常識が崩れる新たなフェーズへと移行しつつあります。



■ 開業数の急減に見られる複合的要因

2025年の理美容開業数の急減には、複数の要因が重なっています。

まず、物価・光熱費・賃料の上昇による**コスト負担の増大**が、新規参入を直撃しました。さらに、シェアサロンやフリーランスの普及によって「**店舗を持たない独立**」が一般化し、開業届を伴わない働き方が拡大。

そこに、**人口減少**や**人材不足**といった構造的要因が加わり、従来の「店舗を構えて独立する」モデルは転換点を迎えています。

つまり、次の4つの要因が複合的に作用していると言えます。

- ① **経済環境の変化: コスト上昇と投資抑制**
- ② **業界構造の変化: フリーランス化・シェア型への移行**
- ③ **地域構造と人口動態の影響**
- ④ **制度・社会要因: 働き方の変化と生活志向**

これらの要因を一つずつ詳しく見ていきましょう。

開業コスト上昇と資金調達難が招く「投資抑制の時代」

① 経済環境の変化:コスト上昇と投資抑制

2024～2025年にかけての円安・エネルギー価格上昇・不動産価格高騰により、サロンの開業コストが大幅に増加。

特に円安進行により、輸入設備・資材コストは約40～50%上昇。シャンプー台・機器類などの仕入れ価格を押し上げています。

さらに、政府系金融機関の融資条件が厳格化し、開業資金を借りにくくなった影響も。特にフリーランス志向の若手層が設備投資を控える傾向にあります。



融資制度・政策面の変化

2024年末をもって、日本公庫の「コロナ特別貸付」は終了。特例的な低利・緩和運用は段階的に平時モードへ移行しました。

同年6月には金融庁も方針を転換し、一般金利の適用・設備資金除外・審査厳格化が進行。また、コロナ借換保証も6月で原則終了し、100%保証から80%保証制度へ戻ったことで、金融機関・創業者双方のリスク負担が復元しました。

さらに、日本公庫の「新創業融資制度」廃止やマイナス金利解除による金利上昇も加わり、資金調達環境は一段と引き締め。

結果、無利子・無担保といった特例的な優遇は消滅し、創業融資は実質的に平常化しています。

業界構造の転換期 ——フリーランス化と地域二極化が進む理美容市場

② 業界構造の変化:フリーランス化・シェア型への移行

開業コストの上昇を背景に、オーナーが店舗を運営しスタイリストが席を借りる分業型モデル(面貸し・シェアサロン)が広がっています。

高まる内装費や賃料負担を避けるため、スタイリストは投資を抑えた独立を選択。その結果、実質的な独立は増えても新規開業届は減少し、統計上の開業数にも影響が表れています。

業務委託やシェアサロン型フリーランスの美容師・スタイリストについての公的なデータはないものの、全体の10～20%程度という推定が複数資料で示されています。

一方で、新規免許登録者数は横ばいまたは微増で推移しており、供給側の資格取得は大きく減っていません。

これらを総合すると、“スタイリストとして働く独立形態”は増えている可能性が高く、逆に“店舗を新規設けて開業届を行う”従来型開業が減っているという構図が読み取れます。

つまり、開業統計(届出ベース)が減少しているのは、業務委託・シェアサロン型という“開業届不要型”の独立増加という構造変化に起因している可能性があります。

③ 地域構造と人口動態の影響

地方では人口減少と高齢化が進み、理美容需要そのものが縮小しています。理容室では高齢層が中心顧客であるため、後継者不在と需要減退が重なり、出店余力が低下しています。

一方、都市部では出店過多による競争激化に加え、地価・賃料・人件費が上昇。新規参入の採算性が悪化し、撤退・縮小が増加傾向です。

結果として、地方では「需要不足」、都市部では「コスト過多」という異なる要因が、全国的な開業数を押し下げています。

“安定と柔軟”を求める時代 —— 独立より雇用を選ぶ若手理美容師たち

④ 制度・社会要因:働き方の変化と生活志向

独立志向よりも「安定した収入」「柔軟な勤務時間」を求める傾向が若年層に広がり、個人開業より雇用型勤務を選ぶケースが増加しています。



独立より雇用を選ぶ若手理美容師たち — 働き方価値観の変化

近年、理美容業界では「若手が独立を目指さず、雇用型の働き方を選ぶ」傾向が明確になっています。

20代を中心に雇用者(正社員・契約・パートなど)が依然として多数派で推移しており、フリーランスや業務委託は一定割合にとどまっています。

これは、安定収入と勤務柔軟性を重視する新世代の働き方志向を反映しています。

出典:ホットペッパービューティーアカデミーの「美容就業実態調査2024」

同時に、経営者の高齢化(60歳以上が最多)と後継者不在率73.8%(個人経営では81.0%)が示され、若手層が「経営者＝開業者」へと移行しにくい構造的課題が明らかです。

出典:厚生労働省の「美容業の実態と経営改善の方策」

また、入社後3年未満で離職・転職する若手が約4割を占め、安定や環境重視の転職を繰り返すケースが多いとされています。

出典:リクルート調査

さらに、日本全体で自営業主はわずか7.6%に過ぎず、特に若年層では雇用志向が圧倒的です。こうした社会全体の流れも、理美容業界の働き方選択に影響しています。

出典:総務省「就業構造基本調査(2022年)」

これらのデータを総合すると、**若手理美容師は独立開業よりも、安定した環境下でスキルを磨く「雇用内キャリア」を志向していることが読み取れます。**

業界としても、フリーランス支援や多様な勤務制度など、従来の「独立＝成功」から「選べるキャリア」への価値転換が求められています。

2025年の開業減少は、単なる「景気の悪化」ではなく、業界の構造変化(フリーランス化・デジタル化・多様な働き方)による“開業の定義そのもの”の変化が大きく影響しています。

結論：理美容業界の開業数減少は“縮小”ではなく“転換”

■ 構造変化が映す2025年の実態

これまで見てきた要因をまとめると、下記のようなカテゴライズ・影響度が考えられます。

要因カテゴリ	具体的要因	影響度	コメント
経済要因	物価・光熱費・賃料の上昇	★★★	開業コスト上昇が新規参入を直接抑制。初期費用は3年前比で15～25%増。
	金利上昇・融資条件の厳格化	★★☆	政府系融資の審査厳格化で若手層の開業が停滞。
業界構造	フリーランス・シェアサロン化	★★★	開業届を出さない独立が増え、統計上の「開業数」が減少。実態は移行型開業。
社会・労働環境	ワークライフバランス志向の拡大	★★☆	独立よりも柔軟勤務や安定収入を重視する流れが強まる。
地域構造	地方の人口減・需要縮小	★★☆	地方では需要減と後継者不在が進行。開業ゼロ県が複数。
	都市部の飽和・高コスト構造	★★★	集客コスト・家賃・人材確保難が参入障壁に。
制度・トレンド	SNS・オンライン集客の普及	★★☆	店舗開業をせず個人発信で活動できる環境が整い、届出型開業が減少。

総合すると、「開業減少＝市場縮小」ではなく、業界構造の転換期であることが示唆されます。具体的には、

- ⊗ 「資金調達難＋高コスト環境」により、“店を持たない独立”が主流化
- ⊗ 「都市部の飽和」と「地方の需要減退」により、新規出店の地理的偏りが拡大
- ⊗ 「働き方の変化」により、理美容師が“経営者”になる比率そのものが減少

これらの要素が重なり、従来型の“開業数”という指標だけでは実態を捉えにくくなっています。したがって、今後の分析では「開業＝施設の新設」ではなく、“独立・業務委託・フリーランス総数”を含む就業形態ベースの指標への再定義が求められます。

全国理美容開業ランキング レポート ver5 まとめ

Come In
We're
OPEN



「開業数の減少」は、終わりではなく“新しい始まり”

この3年間で、全国の理美容開業件数は 2,097件(2023年)から 938件(2025年)へと、半減に近い水準まで落ち込みました。

しかしこの変化は、単なる“減少”ではなく、開業の形そのものが変わった結果です。

数字の上では減っていても、美容師・理容師の総数は依然として安定しており、実際には「サロンを持たない独立」や「シェアサロンでの活動」が拡大しています。つまり、

開業減少 ≠ 独立志向の低下。

統計上の“店舗数”よりも、“働き方の多様化”こそが時代の本質を表しています。

◆ 開業は「夢」から「選択」へ

今の開業は、かつてのように“サロンを持つ夢”ではなく、戦略的な働き方の選択肢として位置づけられています。

初期投資を抑えられるシェアサロン、低リスクな業務委託、さらには訪問・出張・ポップアップ型など、“場所に縛られない開業”が広がりつつあります。

制度面でも、フリーランス新法の整備やデジタル予約・決済インフラの普及が進み、「小さく始めて、大きく育てる」働き方を後押ししています。

◆ 「どれだけ開くか」から、「どう続けるか」へ

開業件数よりも、リピート率・客単価・LTV(顧客生涯価値)を重視するサロンが増加。SNS発信やデータ活用により、顧客との関係を深める経営が主流になっています。

都市部では高付加価値・体験型サロン、地方では生活密着・親子型・訪問型サロンなど、“地域に合った持続モデル”が成果を出し始めています。

数ではなく「質」へ — 持続可能な開業と働き方の時代へ

◆ 開業の未来は「どこで」ではなく「どう働くか」

開業のトレンドは、店舗数の増減から「働き方の再定義」へとシフトしています。これからの理美容業界では、「場所を持つ」よりも「自分に合った働き方を選ぶ」ことが、最も現実的で持続可能なキャリア戦略になるでしょう。

開業は減っても、チャンスは広がっている。
理美容業界はいま、量的拡大から質的転換のステージへ進化しています。

これからの理美容業界は、店舗の数ではなく、働く人と地域がどれだけ豊かに結びつけるかが問われる時代に入っています。

フリーランスやシェアサロンなど、新しい形の独立が浸透する今、「どこで」「どう働くか」という選択が一人ひとりのブランドを形づくりします。

変化の中にあるこの業界は、縮小ではなく“進化”の途上にあり、それぞれのスタイルで持続可能な価値を生み出す力を秘めています。

このレポートが、業界に携わるすべての皆さまにとって、全国各地の魅力や新たな可能性を感じていただくきっかけとなり、未来の一步を考えるヒントとなれば幸いです。

時代とともに進化する業界と、これからも共に。業界のさらなる発展を願い、Reviewはこれからも「ビジネスをラクに、生活を楽に」する挑戦を続けてまいります。

【データ・レポートに関するお問い合わせ】

株式会社Review(リビュー) 広報

担当:五味川

E-mail:gomikawa@re-view.co.jp

<https://re-view.jp/>

Re:view